

対馬における観光振興の可能性

—上対馬町地域を事例に—

Possibility of Sightseeing Promotion in Tsushima city
—In case of Kamitsushima region—

佐藤 快信

Yoshinobu Sato

藤崎 亮一

Ryouichi Fujisaki

長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所紀要

9巻1号

Bulletin of the Research Institute of Regional Area Study

Nagasaki Wesleyan University

2011年3月

対馬における観光振興の可能性*

—上対馬町地域を事例に—

佐藤快信**、藤崎亮一**

Possibility of Sightseeing Promotion in Tsushima city

—In case of Kamitsushima region—

Yoshinobu Sato, Ryouichi Fujisaki

キーワード：

観光、対馬、韓国

概要：

本報告では、韓国との観光振興と国内観光客への対応を強化するための上対馬地域での取り組みとその課題を考察する。そのために、まず対馬を訪れる韓国観光客の特徴を概観し、次に地元の取り組みと国内向けの評価モニター結果について考察した。

その結果、現在考えられている韓国観光客を対象とした観光プログラムを効果的であるが、さらなる開発と人材養成が必要であることを指摘した。そのためには、戦略の構築と戦術の展開が重要であり、その情報を共有できる仕組みが機能する必要がある。

はじめに

少子高齢化が進み人口減少が続いている日本において、特に島嶼部や山間部において人口減少率は大きく、最近では限界集落という言葉まで登場するようになった。そうした状況のなかであって、人口を増加させている島がある。鹿児島県屋久島¹、種子島、沖縄県宮古島、石垣島²、西表島など自然体験ツアーともいえるエコツーリズム³が展開されている島である。しかし、それら島のように定住人口を増加させている島はごくまれである。そのため、定住人口の増加の代わりに交流人口を増加させる方策として観光振興に力を入れる島も多いが、それもままならないというのが現状である。そのようななかで、海外からの観光客を急激に増加させている島がある。それが、長崎県対馬である。

長崎県対馬市は、朝鮮半島と最短距離29.5kmと九州本土よりも近い。行政圏としては長崎県であるが、交通アクセス⁴の関係で経済圏は福岡県に

ある。人口は34,726人（2009年10月現在）、基幹産業は漁業・水産業である。しかし、産業の低迷などにより、島外への人口流出に歯止めはかからず人口減少は続いている。

その一方で、交流人口は韓国観光客を中心に増加傾向にある。入出国となる厳原と比田勝を合わせた韓国人の入国者数は65,750（2008年）、72,450（2009年）となっている。この入国者数は、長崎県内に入国する国別人数でも一際際立った人数である。このことは、韓国人を対象とする観光産業の創出の可能性を意味しており、期待感も大きい。しかし、2008年末からの世界的な金融危機により韓国通貨のウォンが暴落したとたん観光客数は激減するなど、外的要因による産業への影響を否定できない不安定さがある。そのため、観光産業全体としてみた場合、韓国を主軸としながらも国内に向けた観光客誘致を怠ることはできない状況にある。



筆者の佐藤は、対馬とは合併前の6町時代に島の中部に位置する豊玉町と北部に位置する上対馬町の基本構想・基本計画の策定（1995年）に関わったのをはじめに、対馬地域広域市町村計画、中核拠点施設構想、美津島町エコパーク構想、豊玉町農業振興計画、豊玉町水産業振興計画と1990年代後半から2000年初期に主に関わってきた。そうした活動を通して、対馬の地域振興⁵について論じてから、11年が過ぎた。その間、6町あった町が1市に合併し、市として7年の歳月を重ねてきている。市になってからは、対馬市が国土交通省から受託した「国境離島の実態調査」に関わり、20

* Received February 5, 2011

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 地域づくり学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

07年に長崎県の「にぎわい・やすらぎのまちづくり事業」で上対馬町の比田勝地区周辺の地域振興計画にも関わってきた。

本報告では、韓国との観光振興と国内観光客への対応を強化するための上対馬地域での取り組みとその課題を考察する。そのために、まず対馬を訪れる韓国観光客の特徴を概観し、次に地元の取り組みと国内向けの評価モニター結果についてみてみることにする。

1. 韓国観光客の動向

1.1 韓国人の日本出入国の状況

平成20年長崎県観光白書による統計でみると、韓国人の対馬での出入国者数は長崎県全体の全地域からの入国者数の64.5%（2007年）、89.2%（2008年）出国者数の53.4%（2007年）、60.4%（2008年）となっており、韓国人の出入国が一際多いことがわかる。また、出入国者数の差をみると、入国者数が出国者数を上回っており、対馬に入国後出国は他の地域でということもわかる。このことは、韓国人の観光パックが、対馬で観光後、福岡に出てショッピングなどをして航空機を利用して帰国するという観光プログラムが設定されていることによると考えられる。

表1. 韓国人の日本出入国の状況

韓国	対馬合計			長崎県全体	
	入国	出国	入出差	入国	出国
2007年	70,044	54,782	15,262	75,277	74,160
	93.0	73.9			
	64.5	53.4		108,593	102,652
2008年	78,065	54,275	23,790	79,023	78,619
	98.8	69.0			
	89.2	60.4		87,541	89,833

また、対馬内には厳原港と比田勝港の2箇所に出入国が可能な港がある。その2つの港での出入国者数の動きをみると、厳原の方が比田勝よりも入国者数が多く、出国者数は少ない。このことは、入国者数と出国者数の差の観光客が少なくとも対馬南部から北部へ移動して出国していることを示しており、対馬を縦断する観光をしていることがわかる。いずれにしても、対馬北部の比田勝港の出入国者数は合わせて61,444人（2006年）、67,139人（2007年）と6万人を超える韓国観光客が利用していることは、比田勝地区の観光においてその意味は大きい。

表2. 韓国人の対馬での出入国の状況

韓国	厳原		比田勝	
	入国	出国	入国	出国
	A	B	C	D
2007年	40,506	29,538	25,244	36,200
A-B	10,968			
D-C				10,956
2008年	48,120	29,945	24,330	42,809
A-B	18,175			
D-C				18,479

1.2 韓国観光客の観光形態

ここでは、著者も参加した「国境離島の交流促進方策に関する調査報告書」⁶（2006年3月）の結果をもとに、韓国観光客の特徴についてみてみる。

回答者の性別は、60.5%が男性、34.7%が女性であった。年齢では、34.7%が40歳代で、次いで23.1%で30歳代、17.0%で50歳代、11.8%で20歳代であった。職業では、29.8%が自営業、25.9%が会社員、15.0%が公務員、10.9%が主婦、9.5%が学生となっている。

回答者がこれまでに日本をどれほど訪れているかについては、42.9%が4回目以上、23.1%が「今回が初めて」で、21.1%が2回目、12.9%が3回目となっている。また、対馬以外の日本の都市に行ったことがあるのは62.6%、対馬だけというのが37.4%となっている。

今回の旅行の形態については、34.6%が友人と一緒に、29.3%が家族と一緒に、17.2%が一人旅、団体旅行は15.0%となっている。今回の旅行で対馬での滞在期間は、50.3%が1泊2日で、次いで17.7%が2泊3日、15.0%が3泊4日、12.2%で日帰りとなっており、5泊以上は少ない。女性の74.0%が、宿泊日数は1泊2日である。

また、今回の旅行の目的については、31.3%が釣り、29.9%が自然観光、27.2%が歴史観光で、ショッピング（8.8%）、仕事（5.4%）、家族または知人を訪ねる（1.4%）であった。対馬での観光に自然や歴史の観光を主とするのが57.1%と過半数を占め、対馬の地域資源が大きな観光資源となっていることがわかる。男性の半数は釣りであり、女性の90%は自然体験・歴史体験である。

実際に対馬にて、どのような印象を持ったか（複数回答）については、58.5%が「自然の美しい島」と最も多く、次いで36.1%で「韓国で最も近い国の島」、19.7%で「歴史的に価値のある島」となっている。この傾向も入国者のアンケート結

果と同様の傾向を示しており、当初のイメージしていた対馬のイメージとあまり差異はなかったことを示唆している。

「対馬で最も印象に残ったことは何ですか」との自由回答では、自然が豊かできれいであることが最も多く（41件）、綺麗であること（28件）、親切であること（11件）、静かであること（8件）、韓国との歴史的な交流（8件）が記述されていた。自然や環境、対馬の人たちの人情が韓国からの観光客へ良いイメージを与えており、それらは作られたものではなく、ごく日常的に存在する地域資源そのものである。興味深い記述では、「韓国の長閑な田舎風景」、「無限な可能性のある希望の島である」というものもあった。

1.3 対馬での観光の今後の方向性

対馬での交流人口の拡大を考えたときに、呼び込みやすい近隣地域としては日本国内よりも近い朝鮮半島があり、そこからの観光客を増やすということは経済等の活性化に大きい意味を持っている。事実、この4年間の韓国からの入出国者数は増加傾向にあり、その多くは観光を目的として対馬を訪れている。そのため、先の韓国からの観光客を対象としたアンケートは、今後の対馬観光の活性化を考える上で大きな示唆を与えてくれる。

対馬観光で何が観光資源となり得るのかについては、対馬の自然と歴史という地域資源が最大の観光資源であること、また地理的条件としての国境の島であることで近い海外であることも大きな観光資源としてあることを認識する必要がある。このことは、テーマパーク等の施設整備を中心としたハード面よりも、身軽に自然体験できる観光プログラムや安く対馬らしい食を堪能できる観光プログラムの開発と韓国語への対応の強化、観光ポイントへの移動の利便性の改善といったソフト面の改善強化によって対応できることを意味する。それは、大きな経済的投資を伴わずにできる改善強化策であり、リピーターを増やしていく方策にもつながる。対馬の情報源として口コミが多いことも考慮すれば、リピーターを増やす方策を軸に展開していくことは方向性を考える際に大きなウェイトを占めるだろう。

それでは、何度きても飽きずにもう一度来たくなる気にさせるものは何であろうか。やはり観光プログラムの開発であり、一度で全てを体験してしまったとするのではなく、テーマ性を持った観光プログラムの開発で一度体験したものも違う視

点でもう一度体験しても良いと思わせる観光プログラムが必要になってくるだろう。その意味では、「山にふれる」、「海にふれる」、「史跡にふれる」、「歴史にふれる」というテーマ性を持った観光プログラムで構成されている対馬観光物産協会が制作した観光ガイドブック「国境の島をゆく」の韓国語版も制作されており、有効に働かだろう。また、韓国語のできる観光ガイドの育成も重要なポイントであり、観光ガイドの指名制はガイドとしての質を上げる要素ともなり得るので、システムの構築を目指すことも必要であろう。また、ガイドの質的面では、如何に対馬というものを伝えていくかという能力が求められ、イメージとしては環境学習でいわれているインタープリターであろうか。

以上のことから、対馬での観光の形態は、エコミュージアムまたはフィールドミュージアムとよばれるものがイメージできる。その視点でみたときに唯一不足している施設としては、鹿児島県の「維新ふるさと館」のような旅の始まりを意識させ、期待感を盛り上げる要素と観光インフォメーションとしての情報の集積化を目指した場、観光ガイドの育成の場となるコア（核）となる施設が必要であるように思える。

2. 上対馬町比田勝地域及び周辺における観光開発

2.1 にぎわい・やすらぎまちづくり推進事業

平成の大合併の流れの中で長崎県では島嶼部を中心に市町村合併が進展した。そのため、今後、県内各地で新しいまちづくりが始まると考えられることや深刻な少子高齢化・人口減少社会にあって、住むまちの課題も複雑・多様化してきている。そこで、これらの課題を改善するためには、住民と行政が一緒になって考え、それぞれの特徴を活かし、連携してまちづくりに取り組むことが重要であるとする考えに基づき長崎県は、平成18年度（2006）から住民と行政が協働で取り組むまちづくりを推進するための、「にぎわい・やすらぎのまちづくり推進事業」（モデル事業）を実施した。

こうした動きに、対馬市は「にぎわい・やすらぎまちづくり推進事業」のモデル地区として応募し採択された。合併後の対馬市がおこなう地域特性を活かした新しいまちづくりを行政機関（長崎県・対馬市）・地域住民が一緒になって考える事業を2006年8月から開始した。

対馬の北端上対馬町比田勝を中心とする舟志～河内間のエリア（「対馬」北の玄関口）地区）

を対象地域とし、研究会及びワークショップを通して住民・市・県の協働で地区の現状把握や望ましい将来像の想定をおこなうことが実施された。具体的には、研究会が7回、ワークショップが5回、その他の会合（作業部会、現地打ち合わせ、関連イベント等）が6回実施され、研究会実施後は“まちなか通信”というニューズレターが作成され、最終的に「まちづくり協働プラン」⁷の策定までされることとなった。

2007年度以降、まちづくり部会（ソフト整備を中心）、施設管理部会（ハード整備中心）のそれぞれを中心とする部会に分かれ「まちづくり協働プラン」の具現化を進めてきている。その後、施設管理部会を中心に2009年度に国土交通省の「建設業の元気回復事業」の活用により比田勝地区ではグラスボートの試験的導入による体験事業化の取り組みが実施されている。また、まちづくり部会を中心に、トレッキングコースの開設などを進めている。

2.2 舟志地区の活動“舟志の森づくり”

“舟志の森づくり”は、地区住民（舟志地区住民）、企業（住友大阪セメント）、行政（対馬市）、ボランティアグループ（ツシマヤマネコ応援団）の四者によって協定が締結された。四者は推進委員会を設置し、森林の提供、資金の支援、森林管理など、それぞれの役割を確認した。住友大阪セメント（東京）は、同地区の森林16haを無償で提供し、地区住民やボランティアグループは生態系に応じて14区画に分けて森林を管理し、人工林の間伐を進めながらクリやシイ、カシなど広葉樹の苗を植えることにより、野生生物がすみやすい森づくりを目指すこととした。

協定⁸は、動き出してからわずか7カ月という短期間で締結（2007年2月16日）された。その背景には、ボランティアグループには、どんぐりの森づくり用に用意した苗木があり、それらを速やかに植栽する場を探していた。その苗木を使うことで、ヤマネコの生息地を確保したいという思いがあった。また、市は自然共生の実践として、舟志地区にある廃校を活用し、そこを拠点に山林管理を自らの手でしたいという思いがあった。さらに、企業は未活用の森林の有効活用といった社会的責任を果たしたいというそれぞれの思惑があり、それらが一致するタイミングにあったことが背景にあった。

外部者によって前段階として、それぞれの思惑をより具体的にするために、地区に対して若者及び環境に関心のある人たちを地元へ吸引することで地域の活性化が図れるというアイデアを提供されていた。具体的には、地区住民に関心があった廃校の活用は、野生生物保護センターに夏期にインターンで来る学生達の宿泊施設として、また環境教育を滞在型セミナーとして実施することが可能であることを示唆している。また、ボランティアグループに対しては活動の場の提供、行政に対しては自然との共生の具体的事例となることを示唆していた。そして、廃校を再利用するための整備が2009年度におこなわれ、あわせて自然体験プログラムも策定された。





3. モニタリングの結果

前節のように比田勝地域の韓国観光客に対する観光プログラムが整備されたことを受けて、日本人観光客に対しての効果を評価するため観光モニタリング⁹を長崎県と長崎ウエスレヤン大学が協働して2回実施した。

3.1 第1回モニタリング結果

(1) 目的

観光資源が整備された初期時期に日本の若者を対象とした観光モニタリングを実施することで、以下のことを中心に情報を収集し、今後の観光資源整備に役立てる。

- ①グラスボートの体験
- ②比田勝港近くの88カ所巡りコースのトレッキング体験
- ③比田勝地区の観光ポイント巡りによる感想ヒヤリング

(2) モニタリング結果

- ①観光資源が点在しており、徒歩による観光巡りは難しい。
- ②観光巡りをする手段としては、レンタカーやタクシーなどの車による手段が必要となる。豊砲台後、韓国展望所などに行くにはきついかもしれないが、サイクリングも可能性としてある。
- ③車を使った場合、3時間半程度の時間で巡る

ことは可能であろう。

- ④観光資源としての整備が、まだ必要と思われる。ストーリー性が、乏しい感じなので、その構築が必要である。
- ⑤雨天時などの観光のあり方を意識したソフト開発が必要である。
- ⑥昼間だけでなく、夜間の観光を意識したソフト開発も必要である。夜間プログラムができることで、宿泊客を取り込むことができる。
- ⑦鳴滝公園は、アウトドアの面から魅力的であるが、住民の信仰場所と重なっているので活用には注意が必要である。
- ⑧オメガ塔跡地は、海との関連付けることで、もっと魅力が増す可能性がある。シーカヤックをしている途中での休憩場所としての活用、昼食時のBBQ場所とするなど考えられる。
- ⑨鰐浦湾周辺を対象とした観光プログラムとして、海からヒトツバタゴをみるクルージング、夜間のプログラムとして、ライトアップした展望所や海底を見るクルージングも考えられる。また、倉庫群をさるくツアーも考えられる。
- ⑩観光のターゲットを誰にし、どのようなストーリーを構築するかによって、観光コースを設定できるので、まずは対象者を設定することが必要である。

3.2 第2回モニタリング結果

(1) 目的

観光資源が整備された初期時期に日本の若者(特に、女性)を対象とした観光モニタリングを実施することで、以下のことを中心に情報を収集し、今後の観光資源整備に役立てる。

- ①グラスボート試乗：2コース/4コース
- ②舟志の宿泊施設にて宿泊体験及び意見交換
舟志での体験メニュー
- ③西泊地区でのトレッキング
- ④比田勝地区の商業・観光資源の調査

(2) モニタリング結果

- ①前回(3月)、今回(8月)と寒い時期、暑い時期に調査し、共通して提示される課題と時期による課題の違いが提示された。
- ②共通しての課題は、各プログラムが誰を対象に、どのようなコンセプトであるのか、明確になっていないことが多く、比田勝地区の観光の戦略的な取組が必要である。

- ③国境に接しているという特殊性から、旧海軍の施設跡の活用の余地がある。
- ④観光ガイド、インタプリターの養成は、重要な課題である。自分たちでゆっくり観光したいという人たちのためにもパンフレットやガイドブック、説明板は必要である。
- ⑤観光戦略と戦術の構築が必要であり、情報の発信・受信の一元化は重要である。
- ⑥また、それを誰が担うかは地元にとって最大の課題ともいえ、観光物産協会の組織機能の強化も重要であろう。
- ⑦今回は調査対象ではなかったが、「対馬みうだペンション」でのBBQの食材は対馬で取りそろえており、お値段的にもお得感があり評価は高い。対馬椎茸も食材として入っても良いかと思う。
- ⑧観光を軸としたまちづくりを意識するならば、観光産業に関わる一部の人たちが潤うのではなく、 $1 + 2 + 3 = 6$ 次産業として地域の人びとが、どのように関われるかも重要である。そのためにも、観光プログラムのモニタリングでは、地元の住民にもしてもらうことにより関わるにはどうしたらよいか、また認知してもらうことにより広報の側面からも支援してもらうことが必要である。

3.3 小括

比田勝地区の交流人口を増やす方策としておこなわれている観光プログラムについては、自然志向の韓国観光客を対象とした観光プログラムが、日本の若者に対してアピールするかというところがあるだろう。その意味では、観光客の対象を明確に設定し、その対象にどのようにアピールするかという戦略の確立が早急に求められるところだろう。

一方、舟志地区の廃校の再利用については、自然体験・環境学習という軸が設定されており戦略的に明確である。しかし、モニターが指摘しているように、自然志向を指向していながらアメニティー関係の整備は必ずしも合っていないようにも見える。その点では、少し一般化しているようにも見えるし、学習プログラムもインタプリターの養成など課題はまだ多いといえよう。

また、こうした事業に関わる人たちが限定されているように思える。例えば、グラスボートにしても、試験的運用であることもあるにしても観光に関わる人たちの中にあっても、その存在を知ら

ない状況で連携または紹介などの発展性が乏しいように思えてしまう。そのためには、地元の人たちがより関わる機会を設けることにより活性化を促進させることができるだろう。逆に言えば、地元の人たちが、より多く関わらなければ真の活性化にはつながらないように思える。観光客に認知してもらうよりも、前段階として地元の人たちに認知してもらうことは最優先事項といえる。

おわりに

対馬の振興についての前報¹⁰では、当時は交流人口が注目され始めた時期であり、観光による活性化方策が意識され始めた時期でもあった。当時の観光客は日本人であり、韓国観光客という意識は現在のように強くは意識されてはいなかった。しかし、交通アクセスの改善により韓国から観光客を呼び込むことができれば状況は大きく変化することは予測されていた。当時の対馬の観光の課題は、対馬での宿泊客が減少しており、日帰り観光が主であったことから、いかに対馬での宿泊客を増加させ、観光客による消費額を増加させるかであった。そのため、観光プログラムについても宿泊しなければならないという必然性をどう構築するかであったことから、夜間を中心とした観光プログラム、例えば天体観測や薪神楽などが提案されていた。また、観光形態が団体旅行からグループまたは個人旅行へとシフトしその主体が女性であるということからが楽しめる観光プログラムの開発が必要¹¹であった。その傾向は、現在も観光において同様であり、団体旅行においても体験型旅行が主流となってきている。しかし、地場産業としての商店街との連携や活性化という視点もあまり意識はされていなかった。

先の「にぎわい・やすらぎまちづくり事業」では、観光振興を手段としながら地場産業、特に商店街という商業の活性化も意識されていた。そのため、当該事業のワークショップにも比田勝商店街の店主が参加していた。フェリーターミナルは商店街から少し離れていて観光客が商店街を必然的に訪れる環境にないことから、観光案内所を商店街内または商店街に隣接する現在駐車場として使用されている空き地に設置を求めている。しかし、客観的に見ると、商店街自身が地元消費者を対象とする商売をしており、観光客に直接的に関わるであろうお店は食堂ぐらいしかない。休業日も日曜になっているのでは、観光客は利用できない。また、国道の拡幅の関係から以前は商店街

内を通過していた国道が商店街を外れて設置されてしまったこともモニタリングの結果、商店街の存在を確認できなかったことになった。

では、商店街というまとまりの町並みが観光になりえるかという可能性も考えられる。比田勝商店街は、昭和の30年代には屋上に子どもが遊ぶ遊具があるお店もあり賑わっていたこともあり、店舗は比較的古く、軒先にはコシアカツバメの徳利型巣をみることができる。



その視点からすれば、商店街を懐かしい昭和の面影の残る商店街として活かすことも可能であろう。それは、日本人だけでなく朝鮮半島と交流のあった時代を知る韓国観光客にもアピールすることが可能である。韓国観光客が対馬に抱くイメージが昔の韓国の風景が残る懐かしいところであるからだ。

今後の対馬の観光振興を考えるならば、韓国観光客を対象にした観光プログラムの開発と韓国語ガイド・インタープリターなどの人材養成が必要であり、韓国観光客を受け入れるソフトとハードの整備がもっと充実する必要がある。また、観光振興を手段としながらも地場産業との連携を強化し、特に商店街活性化のチャンスととらえ商店街自身も変化するという姿勢が必要になる。戦略の構築と戦術の展開が重要であり、その情報を共有できる仕組みが機能する必要がある。そのためにも、地域活性化の方向性を分散させずに収斂させる役割を行政が十分に果たすことが必要でもある。

付記

本研究は、長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所 2009年度採択研究B7（研究代表 藤崎亮一）の研究の一環でおこなった。

注)

¹ 佐藤快信、「地域資源の活用にみるエコツーリズム－屋久島の事例をもとに－」、地域文化研究、国立八戸工業高等専門学校 地域文化研究センター、No.11、p.109-124、2002年。

² 佐藤快信、「島嶼開発における観光開発の影響－八重山諸島の観光を事例に－」、研究紀要、長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所、No.6、p.25-32、2008年。

³ 佐藤快信、「これからの観光の方向性－沖縄県の観光を事例として－」、研究紀要、長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所、No.8、p.31-41、2010年。

⁴ 対馬と長崎県を結ぶ交通手段は、唯一航空機だけで5往復/日、39人乗りのダッシュ8が就航している。福岡県とは航空機4往復/日、ジェットフォイル、フェリーが就航しており、長崎県よりも福岡県へのアクセスが良い。

⁵ 佐藤快信、「長崎県対馬の地域振興」、地域総合研究所報、長崎ウエスレヤン短期大学、p.47-56、1999年。

⁶ 調査実施に関しては、調査対象：韓国から対馬に出国する韓国の観光客で、回収数：入国用（208）、出国用（147）であった。調査方法：韓国と対馬を結ぶ韓国的高速船「シーフラワー」の乗降客に対し、フェリーターミナル及び船内にアンケートをおき、記入後に回収箱に入れてもらう方式で実施した。なお、アンケート調査票はハングルにおきなおして配布し、自由回答等は、改めて日本語に翻訳している。調査期間：2006年2月15日～3月3日。

⁷ [http://www.pref.nagasaki.jp/nigiwai-yasuragi/model/tusima/tusimaplan\(all\).pdf](http://www.pref.nagasaki.jp/nigiwai-yasuragi/model/tusima/tusimaplan(all).pdf)（2010年2月5日）

⁸ 協定の目的で「本協定は、市民、企業、行政、ボランティア団体が協働し、第2条に記載する区域の森林（以下「本件森林」という。）の管理・保全を推進し、ツシマヤマネコをはじめとする対馬の野生生物の保全を図ることにより、人と自然が共生するモデル森を確立すること及び協定者の森林保全・野生生物保全に対する意識向上を図ることを目的とする。」と記述されている。期間は、5ヵ年としている。

⁹ 調査は、2回おこなわれ第1回は2010年3月15日(月)、16日(火)、第2回は2010年8月18日(水)、19日(木)に実施した。

¹⁰ 佐藤快信、「長崎県対馬の地域振興」、地域総合研究所報、長崎ウエスレヤン短期大学、p.47-56、1999年。

¹¹ グループ・個人旅行の主体が女性であることから、2回目のモニタリングでは若い女性を対象におこなった。

